

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

原発ゼロめざす政権を 市民と野党の共闘で 原発のない未来を子どもたちに

共産党県議団、松江市議団が訴え

中国5県の日本共産党が16日、20日に取り組んだ「衆院中国ブロックの比例議席奪還・政権奪取5日間作戦」で、18日、共産党県議団と松江、安来、出雲の各市議団、雲南市



訴える30キロ圏内共産党地方議員団

議らが松江市内で合同宣伝し、「総選挙で日本共産党の躍進と市民と野党共闘の勝利で原発を動かさない政府をつくらう」と呼びかけました。

避難が30km圏内で済む保証はない

田中はじめ市議は、「福島原発事故の際、福島第一原発の故吉田所長は250km圏内に収まる保証はどこにもない。島根原発と伊方原発で過酷事故が起これば、中国地方も四国地方も壊滅する可能性がある。逃げ場はどこにもない。原発は決して動かしてはならない」と訴えました。

新規制基準は原発過酷事故がありうる基準

また田中市議は、「新規制基準は過酷事故が起きることを前提にした基準。子どもたちに原発事故の恐怖のない松江を手渡すために力を合わせよう」と呼びかけました。

原発ゼロめざす政府に変え、松江・島根の未来を守ろう

続けて尾村利成県議は、「島根原発2号機が原子力規制委員会の審査に『正式合格』(15日)したが、圧倒的多数の県民は原発の稼働を望んでいない。総選挙で原発ゼロをめざす政府を樹立し、安全、安心の原発のない島根の実現へ力を尽くす」と訴えました。

原発ゼロをめざす島根の会 市へ申し入れ

原発ゼロをめざす島根の会では、市長に対して島根原発2号機の再稼働問題について

の質問状を8月10日付で提出。それに対して9月13日に回答が寄せられ、山崎泰子共同代表以下4名が、政策部次長、原子力安全対策課長らと懇談を行いました。

う考えはないと回答しました。2号機の安全性の確保については「安全審査は規制委員会が行っているため、市独自に第三者機関などの意見を聞く予定はない」と回答。避難計画については「現時点において最善なものであり、実効性は確保されているものと考えている」と回答しました。



質問状を手渡す山崎泰子共同代表

6月議会での田中肇議員の質問に対して市長が「住民投票は政治が市民に責任を押し付ける事でもある」と答弁された意味を尋ねると、「『住民投票に賛否を委ねればよい』という意識に繋がる側面もある」とらえており、慎重に検討されるべきものという意味だとし、改めて住民投票を行

ゼロの会は、「回答と懇談を通じて市側に原発についての新たな安全神話ともいえるべき姿勢がうかがえる。今後避難計画の住民説明会などを求めていく」としています。

原発に関する市長の見解を質す 田中はじめ市議代表質問①

9月13日、田中はじめ市議が共産党市議団を代表し、原発問題等5つのテーマで質問しました。

原子力発電について上定昭仁市長は「依存度は下げるべきだが、電力の必要性から当面の間必要。安全・安心を前提に、市民の意見を聞き、総合的に判断する」と述べてきたことから、◇原発などの大規模発電所が電力の安定供給を保障するか、◇「当面の間」とは実質100年間にわたるのではないか、◇市民の声をどう丁寧に聞くのかについて市長見解を質しました。

原発を稼働させれば22世紀まで事故の危険が

また田中市議は「中国電力は3号機の新規稼働も申請している。万一、両原発が稼働すれば、営業運転40年、延長運転20年、片付けに40年、松江市民は今後一世紀にわたって原発事故の恐怖と共に暮らさなければならぬ。とても『当面』とは言えない」と市長の見解を質しました。

これからは再エネ中小発電所ネットワークの時代

田中市議は、「2018年9月の北海道胆振東部地震で

は、苦厚厚真発電所の停止により北海道全体が停電し、少数の大規模発電所で電力供給するシステムの脆弱性を示した」と指摘し、「大規模発電所に頼る体制ではなく、中小規模の再エネ発電所のネットワークで電力の安定供給をめざす時代ではないか」と市長の見解を質しました。

島根原発2号機の全景



「当面とは、再生可能エネルギーや蓄電池技術開発が進み原発に頼らなくとも必要な電力が安定的にまかなわれるようになるまでの期間であり、具体的な工程は国が責任をもつて示すべき」と答えました。